

八戸の都市地域の形成様式

横尾 実*

キーワード：八戸、都市地域、城下町、港町群、工業地区

I. はじめに

都市地域の歴史的形成という点に着目する時、日本都市に限っても、その形成過程は個々の事例でみな違っている。そのような事実を前に都市地域形成の一般モデルを帰納的に構築しようとするなら、倉沢（1968, p.45）および鈴木（1973）が主張するように、比較類型的考察が有効となる。都市発達過程に関する類型を設定し、研究対象都市をそのなかに位置づけるわけである。その類型表作成は本論の目指すところではないが、日本都市においては当然ながら次の2類型が含まれよう。1つは江戸時代の城下町から現代の地方中心となった都市群であり、もう1つは旧城下町に近代工業が付着した都市群である。前者においては現代の都市地域に対する旧城下町の役割が問題となり、後者ではそれに工業地区の役割が加わる。これまで前者に関する研究例は比較的多いのに対し、工業都市を対象にその工業地区を都市全体地域の形成と関連づける研究は、日本都市形成論に不可欠な課題でありながら、不足している（宮川、1974）。たとえば Tanabe (1964) は近代的工場建設と商業地区および住宅地区形成の関係に関心を絞っている。太田ほか (1970a, b) は日本の工業化段階別に工業都市の景観と機能配置などを論じたが、対象を工業化の進展期に限定した。

本論では工業発展を伴った旧城下町として八戸を取り上げ、そこではどのような形で都市地域が形成されたかを解明する。その際注目した点は八戸の都市全体形成に果たす旧城下町や近代工業地区の役割についてである。調査対象期間は資料の制約上、1954年から1993年までとした。

すでに報告したように（横尾、1995, 1997）八戸は江戸時代の小城下町（以下、これを「旧八戸」

とし、都市全体を「八戸」と称する）が単独で現代都市となったのではない。工業が発展する以前、1930年代初めには、漁業と関連産業の成長に刺激され、旧八戸と隣接4港町、小中野、湊、白銀、および鮫は東西約7kmにわたる細長い連担市街地となっていた。近代工業は1937年以降本格的に発展した。それにより2つの臨海工業地区が成立するとともに住宅地区が拡大し、さらに諸機能の非連続的な立地も起こった。その結果、現在の八戸内部の機能配置は福武（1965, p.320）も強調するほど複雑なものとなっている。

以上をふまえて、本論では八戸の都市地域の拡大形態と内部における土地利用の変遷を数量的基準により捉えることによって、八戸の都市地域の形成様式を考察する。土地利用の把握にあたっては、八戸市の都市計画資料から1954年の「現市街地区域内建物容積現況調査」、1971年および1993年の「建物用途別現況図」を利用した。ただし、これらの資料はそれぞれ内容を異にするため、厳格な基準を設けることはできない。ここでは正井（1968）の3分表示法を簡略化して用いた。

II. 地域形成の様式

土地利用種目は次の5つに区分する。

商業系（店舗併用住宅、金融と業務施設を含む）

工業系（工場併用住宅、輸送と保管施設を含む）

公共系（官庁、学校、病院および寺社など）

住宅系（個人および集合住宅）

農業系（農林地のほか荒地および農漁業施設を含む）

まず、1971年と1993年の建物用途別現況図¹⁾に示された土地利用種目を10,000分の1地図²⁾に転記した。次に1993年市内最高地価点を中心に、500

* 北海道教育大学旭川校

m 間隔の方眼による 0.25km^2 の単位地区を設定し、単位地区ごとに土地利用種目の面積を算出した³⁾。1954年に関しては、建物容積現況調査の町丁別、用途別（商業、工業、住宅、公共その他）建築敷地面積と農地面積の数値を単位地区に組み直した⁴⁾。

単位地区面積に対する各土地利用種目面積の割合から単位地区の機能的専門化と混合度を判定する際、正井（1968）はその区分基準を東京を例に $1/3$ と $2/3$ としている。ここではそれを $1/4$ と $1/2$ とした。地区別機能分化の未発達な八戸の実態に応じるためである。本論で言う八戸の都市地域とは次のような単位地区群の集合体である。すなわち、この面積比において、上記中、農業系以外のいづれかの土地利用種目が $1/4$ 以上を示す単位地区群である。ただし、単位地区面積から水面と道路の

面積を除いた。同じく $1/4$ 以上が農家屋敷で占められる単位地区は集落とした。図1、2、3は各年の単位地区の土地利用型を、農業系を除き記号化して表示したものである。図では記号を面積の順により配列し、機能的混合度を示した。実際、このように限定した都市地域は、各年の1万分の1地図における家屋密集範囲を包含していることを確認することができた。また、図には前稿（横尾、1995）で用いた資料⁵⁾に基づき、上述の方法により江戸期と1935年における都市地域の範囲を加えた。

図1、2、3を通覧すると、初め八戸北郊に工業地区と自衛隊駐屯地が成立し、その後海岸で工業地区、また、旧八戸と港町群周囲では商工住混合地区と住宅地区が拡大するとともに、様々な機能をもつ地区が非連続的に出現していく過程が読

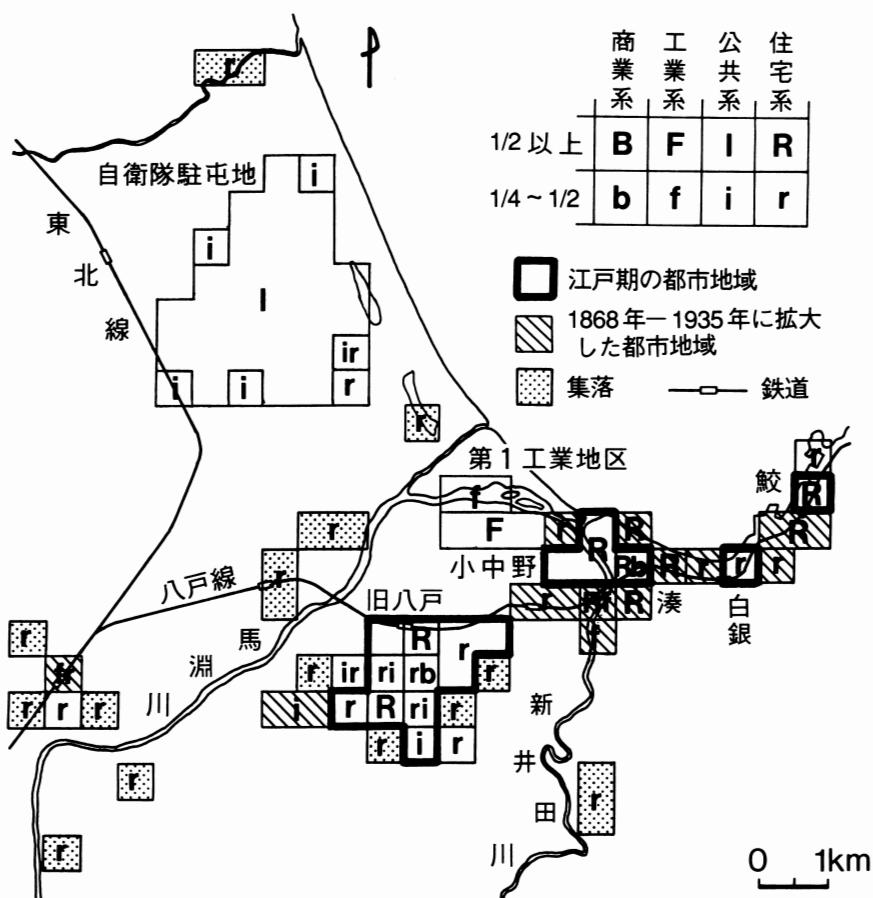


図1 1954年都市地域内の土地利用

み取れる。それは前稿（横尾, 1997）の記述内容と矛盾しない。ただ、近年の八戸周縁部の主要交通路沿いにおける変化は表わされない。いま、それらの図に示される都市拡大形態と地区別機能の変遷を前稿（横尾, 1997）で記述した経験的事実と関連づけて考えるなら、八戸の都市地域の形成は基本的には3つの地区形成の合体として理解することができる。すなわち、旧八戸、港町群、および第1、第2工業地区を中心とする地区形成である。都市地域の形成様式を捉える視点として、Kreße (1977, S.9) は市街地が拡大する形態的成长と、その内で進行する諸活動間の立地をめぐる機能的関係を区別した。それに照らすと、本論は形態的見地に立つものであり、施設および住民の具体的な立地移動に関しては対象外とした。

1. 第1および第2工業地区を中心とする地区形成

本論は八戸が工業発展とともに拡大した時期を対象としており、工業地区とその周辺における地区形成は最も注目されるべきである。3つの図から明らかなように、2つの工業地区の拡大は専ら港湾付近に限られた。その理由は、ここに立地した工業が素材供給型であることによる。進出企業は第1、第2工業港に専用埠頭を備えて原材料を輸入し⁶⁾、低次加工品を京浜などへ直送している（八戸市, 1963, p.120；八戸市企画審議室, 1965, p.82）。企業の港湾依存度は大きく（通産省企業局工業立地指導室, 1961, p.4），港湾は極（1966）の言うように工業地区の一部であり、工業の臨海性は不可避の条件であった。

図2と図3は前稿（横尾, 1997）で述べた工業

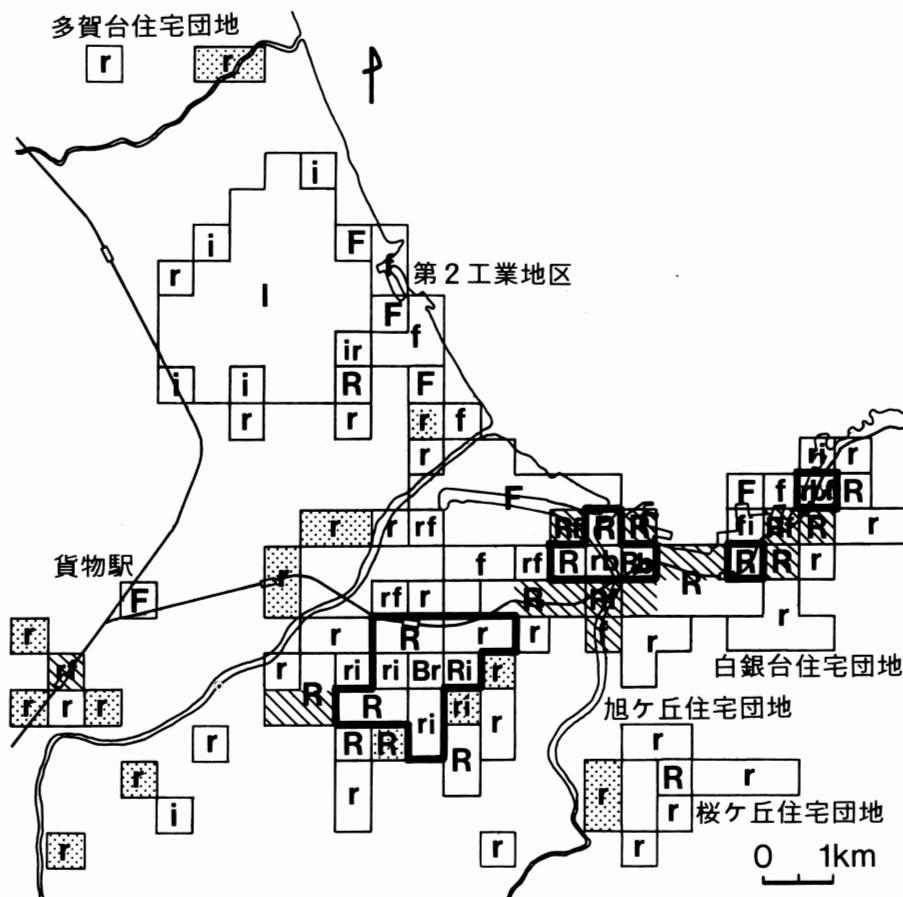


図2 1971年都市地域内の土地利用（凡例は図1と同じ。）

地区と旧市街間の商工住混合地区を示している。この混合地区が2つの工業地区と直接結合して成立したかを問題とするなら、答えは否定的となる。なぜなら、八戸市（1963, p.44）と八戸市企画審議室（1965, p.27）が報告するように、工業地区の素材生産型企業は関連産業を発展させなかつたからである。素材供給産業のこのような側面は、すでに宮本（1977）などによって指摘されている。八戸でも進出企業は工場敷地内や埠頭付近に自社系列下の関連業者を配置しながら（八戸港湾運送

株式会社, 1989, p.304~307), 主な機械修理や部品購入を京浜に発注している(通産省企業局工業立地指導室, 1961, p.114)。進出企業と地元業者は僅かに雑業的部門で結合するだけである。既存の漁業関連の機械・鋳物工場が担当する機械部品修理と、輸送、建設そして清掃がそれである⁷⁾。地元関連業者は市内に散在しており、進出企業付近へ移動する例は少ない⁸⁾。前稿(横尾, 1997)で述べた商工業の離心運動が示すように、工業地区と旧市街地間の商工住混合地区は主に旧八戸の外延

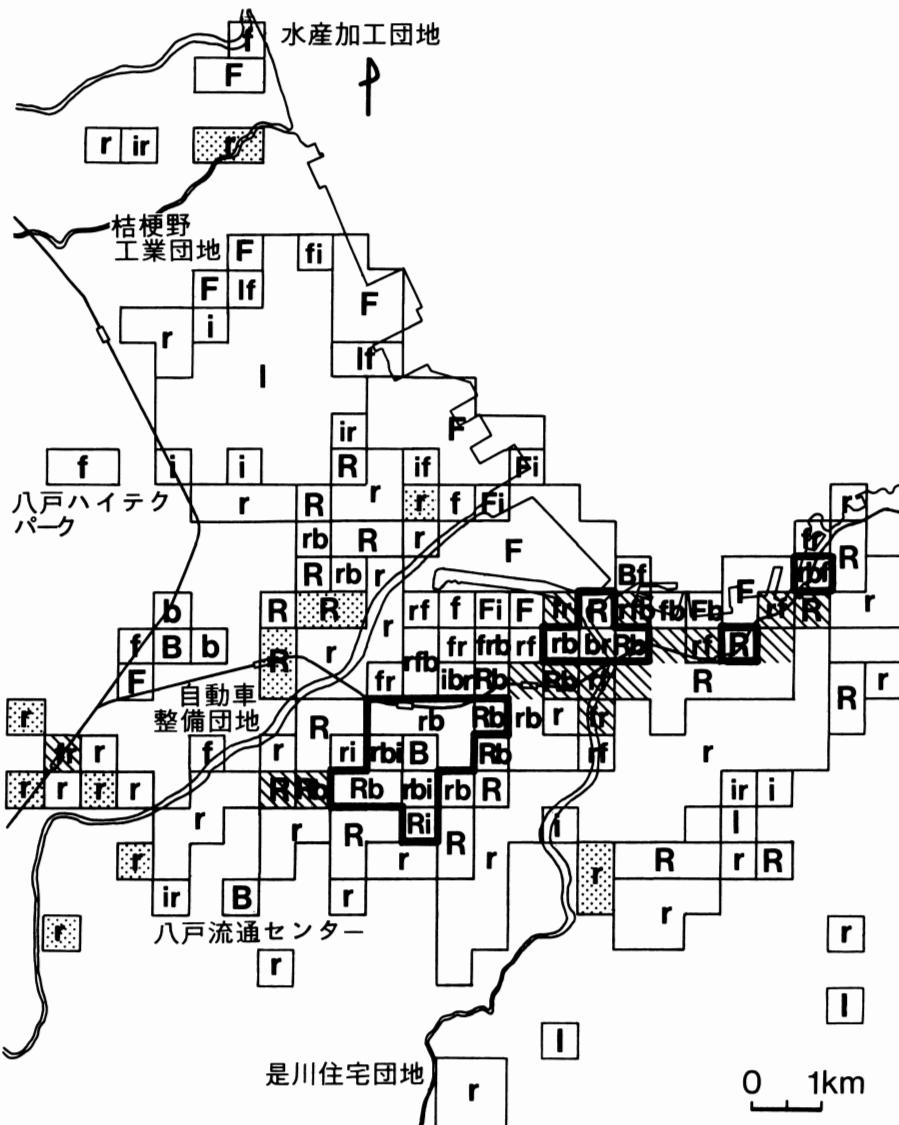


図3 1993年都市地域内の土地利用（凡例は図1と同じ。）

的成長によって出現したと見ることができよう。八戸市（1994, p.25~31）によると、この混合地区の工業は主に水産加工、食料品、木材、機械、自動車整備など、一般に都市縁辺に立地する業種から成っている。そのことも混合地区の成立過程を示唆している。

他方、図2、3に示されるとおり、工業地区付近には小規模な住宅地区が付着する。それは進出企業が社宅や寮を建設すると同時に、宅地を造成し従業員の持家を奨励したことによる（たとえば、八戸製錬株式会社、1979, p.113）。企業が開発したこの住宅地区は、その後新興住宅地区と連続していった。

2. 港町群を中心とする地区形成

前稿（横尾、1995）で報告したとおり、1937年以前、4つの港町周囲には漁業関連の商工業施設と漁家から成る地区が形成された。その結果、工業化以前の段階で港町群は形態上結合し、旧八戸とも一体化して細長い連担市街地が成立した。図1によると、本論対象期間の前半、港町群は膨張を止め、商工住混在地区の範囲も小さい。図2、3は後半期の活発な変化を示している。港湾と漁業関連施設を主成分とする商工住混合地区は旧市街範囲を越え、築港埋立地にまで及んだ。同時に湊、白銀と鰯の背後台地では住宅地区が拡大した。しかし、この住宅地区全域が各港町を拠点に拡大したとするなら、地区形成源としてのそれら的地位を過大評価することになる。港町からの移住者はそれぞれの隣接部に集中するという報告があるからである（デーリー東北新聞社、1968, p.85, 229, 269；田名部、1987, p.200；八戸市、1962, p.51）。この点に関しては別途、居住移動の具体的な分析が必要となる。近年、小中野と旧八戸間で出現した商工住混合地区と住宅地区（図3）も、前稿（横尾、1997）で述べたとおり、主に旧八戸からの諸成分の溢れ出しによっている。

3. 旧八戸を中心とする地区形成

図1から明らかなように、本論対象期間前半、旧八戸の市街範囲は以前と余り変わらない。そのような旧八戸の停滞は港町群と違って、八戸の工業化以前から続いている（横尾、1995）。旧八戸から

の都市膨張が本格化する時期は1950年代後半以降である。図2、3はその経緯を示している。前稿（横尾、1997）の記述を裏付けるように伝統的商業中心が商業的土地利用に専門化して都心を占拠し、その周囲には商工住混合地区と住宅地区が圏状に広く成長していった。後者は既存の工業地区、住宅団地や集落などと連結し、前者も旧市街範囲を越えた。対照的に都心は拡大しない。

4. その他の地区形成

3つの図から明らかなように、八戸の拡大過程で住宅、工業、流通の各団地と公共施設が旧市街と非連続的に成立した。しかし、形態的側面から見て、それらを拠点とする地区形成は未発達である。たとえば、高速道路インターチェンジ付近には流通センターが成立したが、そこを中心にErickson and Gentry（1985）が論じたような土地利用配列は認められない。八戸では住宅団地、駅などの公共施設付近に住宅地区が付着しただけである。

III. 都市地域形成に対する3地区の役割

—結びにかえて—

前稿（横尾、1997）では近代工業が定着した1937年以降における八戸の都市地域の形成過程を復元し、本稿では都市全体は主に旧八戸、港町群、および近代工業地区を中心に形成された3つの地区的集合体として把握した。いま、これら3つの地区が八戸全体地域の形成に果たした役割に注目すると、それらには決して同等の評価を与えることはできない。それは、現在の八戸は旧八戸を中心とする単核的構造とみなす根拠になる。以下、その点を示し本論の結びとしたい。

八戸の第1、第2工業地区はWood（1974）の都市工業に関する見解に照らせば、旧市街からの工業の離心運動によって成立したのではない。両工業地区は東京などからの企業進出によって出現した。前述のように、素材供給型の工業地区成立後、その付近に関連産業の集積地区は付帯しなかった。また、Carter and Wheatley（1982, p.12, 13）がイギリスの工業都市Merthyr Tydfilで示したような、旧市街から工業地区付近への商店街の移動も起こらなかった。これらのことから、2つの

工業地区は既存の都市地域構造の成長と関係なしに成立し、その後も都市構造の変化に刺激を与えなかったと見ることができる。

八戸で進行したような工業の開発方式は植民地的であり（山本, 1959, p.138など；福武, 1965, p.318；宮本, 1969, p.258），素材型産業が立地する臨海工業地帯は大企業の租界地である（宮本, 1977, p.32）という見解は示唆的である。工業地帯と既存都市間に社会経済的断絶があるというのである。地理学においても、中国やインドなどを例に、植民地都市における土着的部分と西欧化部分の空間的隔絶が指摘されてきた（たとえば Jones, 1966, p.45；Hofmeister, 1980, S.26）。Lichtenberger (1986, S.69) はそれを形成様式の異なる 2 つの地域が併置された二元構造として表現した。八戸の第 1, 第 2 工業地区と旧市街から拡大した都市地域はたとえ形態上連続していても、両者間の相互関連を欠いた形成過程に着目するなら、そこには植民地都市とは異質の断絶を認めることができる。Shöller (1967, S.23) の指摘どおり、工業の種類は都市地域構造と工業の関係に大きな意味を持つ。

4 つの伝統的港町は、工業化以前の八戸では、旧八戸よりも強い膨張拠点であった（横尾, 1995）。工業化の段階に入ると、前述のように都市拡大に対する港町群の役割は相対的に縮減した。Schwarz (1988, S.464) は、成熟した商港は既存の都市構造とは別の地帯形成の核になることを指摘した。既に見たとおり（横尾, 1997），八戸の商港はそのような役割を持たない。商港および漁港を含めた港町群を拠点とする地区形成は工業化以前と同じく、隣接部に限られている。その結果、港町群とその周囲に成立した地区は、八戸全体の中で商工住混合地区の突出部となっただけである。

旧八戸を中心に拡大した地区こそは、今日の八戸の都市地域形成に主導的役割を演じた。それは、都心、商工住混合地区と住宅地区の圈状配列となって成長した。もちろん、この圈構造は主要交通路や地形による制約を受ける。ただ、八戸は Schwarz (1959, S.471) が論じた工業都市の特色を具備し、都市全体における中心商業地区の面積は相対的に小さい。しかも、仙台（横尾, 1971）

や秋田（横尾, 1993）など東北の城下町出身都市と同じく、圈構造の成長は遅れたので、外観上長期にわたり、港町群と工業地区が目立ってきた。

以上見てきたように、八戸は城下町を起源しながら伝統的港町群と近代工業地区を包含する。しかし、後 2 者を形成源とする地区は十分に成長しなかった。それらは旧城下から拡大した圈構造を修正するにすぎない。図 4 はこれまで述べてきた見地から現在の八戸の都市地域を模式化したものである。Burgess (1925) の同心円説における前提条件と異なり、元来、八戸では都心に経済諸分野の全機能が集中していたのではない。都市発生時から港町群には交易や漁業と関係する商工業があり（横尾, 1995），近代工業地区は外来的に成立

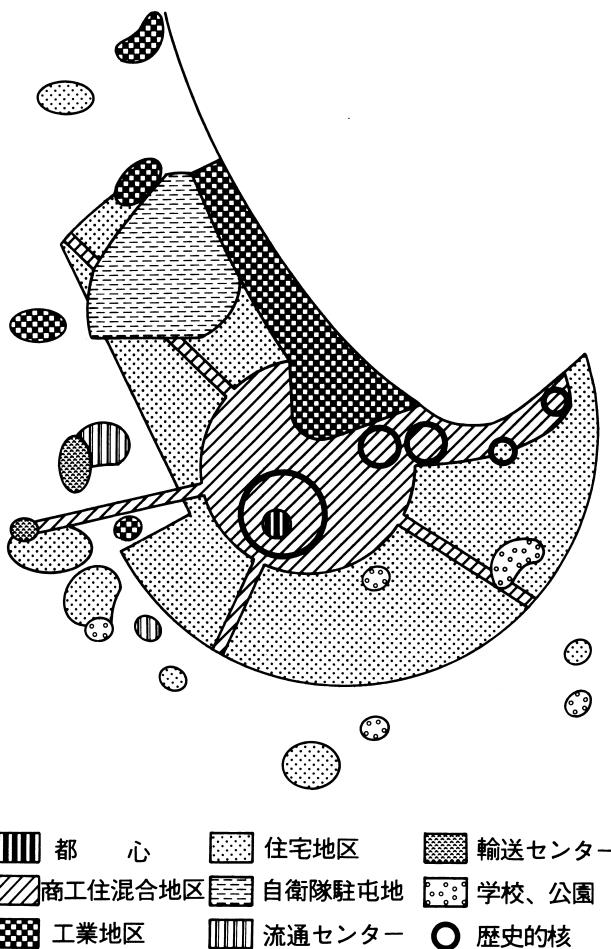


図 4 八戸の都市地域

した。しかし、港町群と近代工業地区は八戸の都市地域の形成を多元的様式にするほど成長しなかった。両者は Harris and Ullman (1945) が主張するような、都心に匹敵するドミナンスを持たない。当然、それぞれ独自の圈構造を伴って都心からの圈構造と衝突する (Erickson, 1954, p.272) こともない。

注

- 1) 1971年図の縮尺は3千分の1、1993年図は2千5百分の1である。土地利用種目の表示においても後者の方が詳細である。
- 2) 1970年と1993年に八戸市が発行したもの。
- 3) 1万分の1地図上で2mm方眼をかけ、方眼法によって行なった(谷岡、1964, p.113)。
- 4) 1953年八戸市発行の1万分の1地図を利用し、各町丁の範囲が複数の単位地区にかかる場合は、その面積比に応じて各用途面積の数値を配分した。
- 5) 「文久改正八戸御城下略図」、「天保年間湊浦之図」(八戸市立図書館所蔵)および「八戸市街図(5千分の1、八戸市発行、1935)。
- 6) はじめ八戸周辺の資源と結合して興った製鉄、化学工業も、その後原料の海外依存度を強めている(八戸市、1973, p.120)。
- 7) 八戸商工会議所での聞き取りのほか、八戸鉄工協同組合(1983, p.58)および青森県水産商工部商工課(1960, p.18)。
- 8) 八戸市企業立地課および八戸商工会議所での聞き取りによる。

参考文献

- 青森県水産商工部商工課(1960)：『八戸地区機械工業産地診断勧告書』
- 太田 勇・高橋伸夫・山本 茂(1970a)：日本の工業化段階と工業都市形成(上)。経済地理学年報, 16-1, 1-29.
- 太田 勇・高橋伸夫・山本 茂(1970b)：日本の工業化段階と工業都市形成(下)。経済地理学年報, 16-2, 1-23.
- 倉沢 進(1968)：『日本の都市社会』福村出版, 269ページ。
- 鈴木 広(1973)：比較都市類型論－思想の系譜を中心。福武 直監修・倉沢 進編：『社会学講座5 都市社会学』東京大学出版会, 9-46.
- 田名部清一(1987)：『みなどの風光』八戸市立湊中学校創立四十周年記念事業実行委員会。
- 谷岡武雄(1964)：『人文地理ゼミナール 新訂地理実習』大明堂, 329ページ。
- 通産省企業局工業立地指導室(1961)：『昭和35年度八戸臨海工業地区工場適地調査 A種調査』
- デーリー東北新聞社(1968)：『はちのへ町内風土記』
- 八戸港湾運送株式会社(1989)：『海から拓く－八戸港湾運送昭和史』
- 八戸市(1962)：『風と炎－白銀町大火の記録』
- 八戸市(1963)：『八戸市建設骨幹計画』
- 八戸市(1973)：『八戸市総合計画策定基礎資料3 八戸市の現状と問題点』
- 八戸市(1994)：『八戸の工業』
- 八戸市企画審議室(1965)：『八戸市の経済』
- 八戸製錬株式会社(1979)：『10年のあゆみ』
- 八戸鉄工協同組合(1983)：『鉄工はちのへ史』
- 福武 直(1965)：『地域開発の構想と現実II 新産業都市への期待と現実－青森県八戸市調査』東京大学出版会, 324ページ。
- 正井泰夫(1968)：東京23区の土地利用。地図, 6-4, 1-7.
- 柘 幸雄(1966)：臨海工業と港湾。幸田清喜・辻本芳郎・沢田 清編：『日本の工業化』古今書院, 70-78.
- 宮川泰夫(1974)：地域と工業－工業地理学50年の歩み－人文地理, 26, 31-76.
- 宮本憲一(1969)：『日本の都市問題』築摩書房, 258ページ。
- 宮本憲一(1977)：地域開発の現実と課題。宮本憲一編：『講座地域開発と自治体1 大都市とコンビナート・大阪』築摩書房, 3-44.
- 山本正雄(1959)：『日本の工業地帯』岩波書店, 218ページ。
- 横尾 実(1971)：仙台の都市地域の形成過程。地理学評論, 44, 618-627.
- 横尾 実(1993)：秋田における都市構造の歴史的再編。人文地理, 45, 244-260.
- 横尾 実(1995)：工業化以前の八戸における土地利用パターンの形成。季刊地理学, 47, 119-134.
- 横尾 実(1997)：八戸の工業発展と都市拡大。北海道教育大学旭川校地理学研究報告, 16, 1-11.
- Burgess, E.W.(1925) : The growth of the city : an introduction to a research project. Park, R.E., Burgess, E. W. and McKenzie, R.D. eds. : *The city*. University of Chicago Press, 47-62.
- Carter, H. and Wheatley, S.(1982) : *Merthyr Tydfil in 1851*. University of Wales Press, 127p.
- Erickson, E.G.(1954) : *Urban behavior*. The Macmillan Company, New York, 478p.
- Erickson, R.A. and Gentry, M.(1985) : Suburban nucleations. *Geogr. Rev.*, 75, 19-31.

- Harris, C.D. and Ullman, E.L.(1945) : The nature of cities. *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 242, 7-17.
- Hofmeister, B.(1980) : *Die Stadtstruktur. Ihre Ausprägung in den verschiedenen Kulturräumen der Erde*. Wissenschaftliche Buchgesellschaft, Darmstadt, S.198
- Jones, E.(1966) : *Towns and cities*. Oxford University Press, 152p.
- Kreße, J.(1977) : Die Industriestandorte in mitteleuropäischen Großstädten, Ein entwicklungs geschichtlicher Überblick anhand der Beispiele Berlin sowie Bremen, Frankfurt, Hamburg, München, Nürnberg und Wien. *Berliner Geographische Studien* 3, Institut für Geographie der Technischen Universität Berlin, S.147
- Lichtenberger, E.(1986) : *Stadtgeographie. Band 1. Begriffe, Konzepte, Modelle, Prozesse*. B.G. Teubner, Stuttgart, S.280
- Schöller, P.(1967) : Die deutschen Städte. *Erdkundl. Wissen H.* 17, Wiesbaden, S.107
- Schwarz, G.(1959) : *Allgemeine Siedlungsgeographie*. Walter de Gruyter, Berlin, S.751
- Schwarz, G.(1988) : *Allgemeine Siedlungsgeographie. Teil 2. Die Städte*. Walter de Gruyter, Berlin, S.1089
- Tanabe, K.(1964) : Some examples of the type of urbanization under the influence of industrialization. *Sci. Rep. Tohoku Univ. 7th Ser. (Geogr.)*, 13, 147-156.
- Wood, P.A.(1974) : Urban manufacturing : a view from the fringe. Johnson, J.H. ed. : *Suburban growth : geographical processes at the edge of the Western city*. Wiley, 129-154.

Process of Expansion of the Urban Area in Hachinohe

Minoru YOKOO*

As a result of the growth of modern industries since 1937, Hachinohe's population expanded rapidly and Hachinohe became one of the leading concentrations of population in Aomori Prefecture. Hachinohe is now, in addition to its manufacturing position, the largest service center for the southern part of the prefecture. In 1990, the population was about 241,000. This paper is concerned with the changes of urban land use pattern of Hachinohe from 1937 to 1993, and gives particular attention to the process through which a whole urban pattern develops.

Hachinohe has five historic cores : old Hachinohe founded as a small castle town during the Edo period, other four such cores as Konakano, Minato, Shirogane and Same, which were the fishing and trading ports at distances of one to five kilometers east of old Hachinohe. After 1937, two modern industrial districts developed along the northern coastal lowland. Beyond the old built-up area the zone characterized by shopping, warehouses and small-scale industries expanded on the lowlands and the residential land uses mainly spread over the southern uplands. Some industrial estates, distribution centers and city housing projects isolated on the urban fringe were established.

Based upon the process of urban development we can understand that Hachinohe is made up of three counterparts, each of which has grown from old Hachinohe, four port towns and two modern industrial districts respectively. It is identified that old Hachinohe has been occupied with the most important position for extensive new urban development. The urban area of Hachinohe, multi-nuclear though it seems to be, can be virtually represented as the zonal growth with old Hachinohe as a single urban core. Two industrial districts and four port towns merely modify this zonal expansion together with topography and the main transportation routes.

Key words : Hachinohe, urban area, castle town, port towns, industrial districts

* Hokkaido University of Education Asahikawa